

農業生産額42%減に

コメ、コンニャク、生乳、牛肉、豚「壊滅的打撃」

9日に開催された沼田市議会12月定例会の井之川博幸議員などの一般質問に対し、星野市長は、菅政権が推進しているTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）に日本が参加した場合、沼田市における農業生産額は42%、38億3,000万円が減少するとの試算を示しました。

沼田市の年間農業生産額は91億円、市内総生産額約1,600億円の5.7%を占めています。このうち減少の影響があるのは、コンニャク90%、8億1,000万円、コメ90%、7億1,000万円、生乳88%、7億8,000万円、牛肉79%、2億2,000万円、豚70%、1億7,000万円などです。

市長はTPP参加反対を…井之川議員が要求

井之川議員は、TPPはすべての製品・サービスなどの関税を原則撤廃する完全な自由貿易協定なので、日本の農林漁業は壊滅的打撃を受けること、また農林漁業の果たしている地域保全なども大きな影響を受け、沼田市などの中山間地域は壊滅の危機になることなどを示し、TPP参加に反対するよう求めました。

市長は、「利根沼田は農林業が基幹産業であり、TPPには危機感を持っている。国は慎重に検討すべきだ」と答えました。（詳細は次号で）

TPPとは？



すべての物品の関税を原則撤廃し、貿易の自由化を進める。シンガポール・ニュージーランド・チリ・ブルネイの4カ国で発効させた。それにアメリカ・オーストラリアなど5カ国が加わり、「日本も乗り遅れるな」などと財界が要求しており、菅政権が参加協議を表明している。

最低保障年金制度創設請願は継続に

全日本年金者組合群馬県本部（小崎洋一郎執行委員長）から12月議会に提出されていた「全額国庫負担の最低年金制度創設を政府に求める」請願は、14日に開催された民生福祉常任委員会で審査され、井之川博幸委員など2委員が採択を主張しましたが、多数の委員が継続を主張し、「継続審査」となりました。

昨年にも同様の請願審査が行なわれ、「不採択」となっていましたが、今回の審査には年金者組合の人たちが傍聴に訪れ、緊張感のある審査が行なわれ、「継続審査」となり、来年3月議会で再審査が行なわれます。

高橋場町育成会が恒例のそば打ちと餅つき



子どもたちの餅つき

12日、高橋場町で、高橋場町育成会恒例のそば打ちと餅つき大会が開催され、子どもたちが大いに楽しんでいました。



役員によるそば打ち講習

日本共産党北部後援会と支部合同忘年会

稲垣フミさんの送別会も同時に

11日に沼田北部後援会役員会と支部との合同忘年会が行なわれ10数人が参加しました。今年は参議院選挙などに奮闘しましたが、来年は、いよいよいっせいで地方選挙。みんなで力をあわせ、躍進しようと呼びかけました。また、東京へ転居する稲垣フミさんの送別会も同時に行ないました。



稲垣さんに花を贈る

2010年12月19日 No.544

いのさんニュース

発行所沼田市下久屋町983 ☎23-1519

井之川博幸議員活動地域版部内資料